

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	結		公表日 令和7年 3月 25日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9		お子さま一人一人に丁寧な療育が提供できるように職員の配置を行っている。	職員が日々の業務に追われてお子さまへの療育の質や安全確保が下がらないように業務の簡素化を適切に進めていきたい。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	9		庭のスペースが広くなり外で体を動かす幅が広がった。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	9		お子さまの状態によって個別に使用できる部屋がある。また、個別活動においてリハビリなどで使用する部屋もある。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	9			今後も勤務時間等の違う職員が参画できる体制を維持、よりよい体制づくりが出来るかを職員全員で進めていく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9		評価表に限らず、日々、保護者とのコミュニケーションを大切に、業務改善につなげていくように努めている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9			職員からの回答に満足してはいけない。職員の意見が適正に把握できているのか、逆に職員が業務改善の提案が出来るのか見直しが必要な時期と感じている。(責任者)
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	6	外部評価については実施していない。風通しの良い職場作りとしてボランティアや見学者、保護者の意見を業務改善に生かしている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人人内で研修を開催する機会が確保されているか。	9			スキルアップのための研修に参加できる体制作りを積極的に行っていく
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	9		支援プログラムはホームページにて公表している。また、毎月のプログラムは保護者が見ることのできる支援ソフトにおいて公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	9			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	9			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	9			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	9			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	9			

適切な支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	9		活動プログラムを多くの職員で検討している。全職員の意見を取り入れ	チームでの立案が出来ているが、全職員が相互に協力できる体制を整える必要がある。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9		各職員が工夫してプログラムの作成を工夫している。	週末に行った内容を週明けに行っている事もあり、リーダーになる人が意識して工夫する必要がある。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	9			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9		送迎の職員や出勤の時間が違うが、なるべく情報の共有ができるようにしている。デイリーで今日の役割や支援プログラムの確認を行う。お子さまの状態は保護者からの連絡帳を確認し、送迎車の添乗職員からの情報を確認する。情報交換をするための職員間のコミュニケーションを密に行う。	職員間のコミュニケーションについて全職員が意識し情報を確認する。報連相の徹底
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	9		退勤時間がバラバラではあるが、振り返りを行えるよう工夫している。会議や振り返りの時間を確保するために職員一人一人の意識している。打ち合わせが出来ない時はここに気付きを共有するようにしている。	より良い形に変えていくことを、職員一人一人の意識改革が必要。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9			
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	9			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	9			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	9		相談支援員（外部）を中心に関係者会議をしている。会議が出来ない場合は電話や書面資料の提供などで情報伝達を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	9		スマイルプランの作成や学校の先生との情報共有。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	9			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	9			
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3	6	親子活動の実施、兄弟、姉妹との交流がある。夏祭りでの職員や元職員、卒園児のご兄弟の参加がある。	保育園や幼稚園との交流を調べて実施に向けて工夫していく必要がある。保育園や幼稚園との交流以外での方法を確立していく。
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	9				

	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	9		家族支援プログラムの情報を提供している。ペアレントトレーニングは行っていないが、勉強会の実施をしている。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	9			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	9			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	9			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9		面談や土曜日の親子通所などで行っている。また、電話やLINEなどで行っている。	保護者へ適切な助言、支援を行うために、職員は常にスキルアップをする必要がある。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	9		親子活動や保護者会などで行っている。	
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	9		広報誌『ゆいだより』や支援ソフト(連絡帳やおたより)を使って保護者への連絡、情報発信を行っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9			
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9			
非常時等の対応	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	9		夏祭りに少しずつ地域の方々に参加できるように進めている。	地域住民の参加が出来る行事企画を進めていきたい。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	9			
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	9			
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	9			
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9			
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	9			
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	9			安全計画が保護者への周知が出来ていないことが保護者の評価においてわかった。保護者への周知に努めていく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	9		随時ヒヤリハット会議を行い情報の共有や再発防止に努めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	9			
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。			虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会による研修を実施している。	今まで身体拘束が必要か否かについて検討する必要のあるお子様がいなかったが、今後、必要なお子様が出てきたときに適正に行い保護者に説明できるだけの準備をしておく。	